

企業の IPO と特許情報の関係性

前田 律暉

知的財産戦略は、事業を強くする知的財産の創造・保護（権利化）・活用の戦略であると定義される。つまり、企業の成長と特許を含めた知財は密接不可分な関係にあり、それらをうまく活用していくことは、企業の事業を早く展開し、ひいては早期の IPO（新規上場株式）にもつなげていくことが可能になるのである。しかし、従来の研究では特許または IPO どちらか片方のみを対象とした研究しか存在せず、その2つの関連性を検証した先行研究はなかった。そこで本研究では、企業が特許を出願した際に提出した文書（以下、特許出願文書）を分析し、特許が企業の IPO にどのような影響を与えているのか、その傾向を見出すことを目的とする。

本研究では、対象となる企業を設立から 10 年未満に IPO を果たした企業と 10 年以上かかった企業の 2 グループに分け、各企業の特許出願文書をデータとして収集した。その際、特許出願文書のうち「特許請求の範囲」「要約書」の全文、そして明細書内の「技術分野」「背景技術」「発明が解決しようとする課題」「課題を解決するための手段」「発明の効果」の 5 つの項目を対象とし、リーダビリティという指標によって定量的に分析を行った。この研究におけるリーダビリティとは「可読性」という意味で、文章がどれだけ読みやすいかを表す指標である。日本語に関するリーダビリティ指標の研究はいくつか行われているが、本研究ではその中でも「日本語リーダビリティ測定」そして「日本語文章難易度判別システム (JReadability)」の 2 つを用いて分析を行った。

リーダビリティ算出結果を用いて t 検定を行ったところ、どの項目においても 2 グループ間に有意な差はなかった。しかし、グループ間の平均値と中央値で比較したところ、JReadability の結果において、ほぼすべての項目で設立から 10 年未満に IPO を果たした企業グループの方がリーダビリティの値が高いという結果が出た。

以上のことから、特許と企業の IPO に関して明らかな関連は見られないものの、リーダビリティ指標によっては、早く IPO を果たした企業の方が特許情報の可読性が高い傾向があることが示唆された。今回は特許出願文書のリーダビリティに焦点を当てて検証を行ったが、検証できなかった明細書の項目や公式を残している。また、過去には特許の引用関係について分析したものもあることから、今回使用しなかった項目・公式を用いたリーダビリティの計算や IPO までの年数と特許の引用関係など、新たな視点を踏まえつつ研究を進めていく必要があるだろう。

(指導教員 芳鐘 冬樹)